



ろうきんの理念と基本姿勢

ろうきんの理念

ろうきんは、働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関です。
 ろうきんは、会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与することを目的とします。
 ろうきんは、働く人の団体、広く市民の参加による団体を会員とし、そのネットワークによって成り立っています。
 会員は、平等の立場でろうきんの運営に参画し、運動と事業の発展に努めます。
 ろうきんは、誠実・公正および公開を旨とし、健全経営に徹して会員の信頼に応えます。

ろうきんの基本姿勢

私たちろうきんは、働く人たちの絆から生まれた働く仲間のための福祉金融機関です。
 私たちは、ろうきん理念の基本にある次の「目的・運営・運用」に基づき、社会的使命をいつも考え事業活動を行っています。



目的

〈ろうきん〉は、働く仲間がつくった福祉金融機関

〈ろうきん〉は、労働組合や生活協同組合の働く仲間が、お互いを助け合うために、資金を出し合っつった協同組織の金融機関です。世の中に金融機関はたくさんあります。しかし、純粋に働く人の福祉金融機関と呼べるのはただひとつ、〈ろうきん〉しかありません。働く人たちの暮らしを支え、快適で過ごしやすい社会づくりをめざしています。



運営

〈ろうきん〉は、営利を目的としない金融機関

〈ろうきん〉は、労働金庫法という法律に基づいて、営利を目的とせず、公平かつ民主的に運営されています。この〈ろうきん〉独自の運営に共感する人たちの輪が日本中にひろがり、いまでは利用者が全国で約1,000万人。労働組合や生活協同組合の働く仲間をはじめ、多くの方々に広く利用されています。



運用

〈ろうきん〉は、生活者本位に考える金融機関

〈ろうきん〉の預金・ローンなどの商品や各種サービスなどは一般の金融機関とほとんど変わりません。しかし、資金の運用がまったく違います。働く人たちからお預かりした資金は、働く人たちの大切な共有財産として、住宅・結婚・教育資金など、働く仲間とその家族の生活を守り、より豊かにするために役立てられています。

ろうきんの目的・事業運営3原則

ろうきんの目的や事業運営は労働金庫法によって規定されており、市中銀行との違いが明確に区分されています。

労働金庫法
 (目的)

第1条 この法律は、労働組合、消費生活協同組合その他労働者の団体が協同して組織する労働金庫の制度を確立して、これらの団体の行う福利共済活動のために金融の円滑を図り、もつてその健全な発達を促進するとともに労働者の経済的地位の向上に資することを目的とする。

(原則)

第5条 金庫は、営利を目的としてその事業を行つてはならない。(非営利の原則)

- 2 金庫は、その行う事業によつてその会員に直接の奉仕をすることを目的とし、特定の会員の利益のみを目的としてその事業を行つてはならない。(会員直接奉仕の原則)
- 3 金庫は、その事業の運営については、政治的に中立でなければならない。(政治的中立の原則)

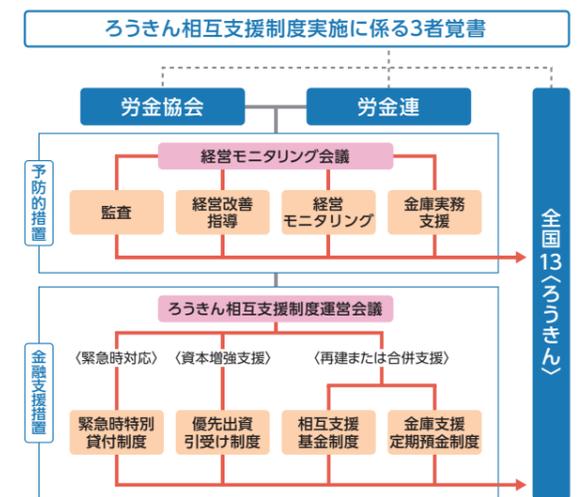
ろうきん業態セーフティネット

お客さまの預金を守る公的なセーフティネットとして「預金保険制度」があります。

ろうきんでは、この「預金保険制度」とは別に、ろうきん業態独自のセーフティネットとして、「ろうきん相互支援制度」を設けております。この制度は、「予防的な措置」と「金融支援措置」という2つの仕組みを用意しています。

第1の柱である「予防的な措置」としては、全国13労働金庫の業態団体である全国労働金庫協会(労金協会)に設置された労働金庫監査機構による定期的な監査(金庫の業務執行や財務状況等についての監査)と労金協会による定期的な経営状況のモニタリングがあげられます。経営状況のモニタリング結果については、労金協会が開催する「経営モニタリング会議」へ報告され、経営上の問題が認められた場合には、問題の程度に応じた措置(経営改善指導等)が講じられる仕組みとなっています。

第2の柱である「金融支援措置」は、労金協会と労働金庫の系統中央金融機関である労働金庫連合会(労金連)が共同で開催する「ろうきん相互支援制度運営会議」において金融面での支援が必要と判断された場合、金庫の状況に応じて労金連の金融機能を活用し、一時的な資金の貸付である「緊急時特別貸付制度」、資本増強支援のための「優先出資引受け制度」、再建支援等のための「相互支援基金制度」や「金庫支援定期預金制度」を実施することで経営をサポートします。



労働金庫の概要

○中国労働金庫の概要

| 項目 | 2021年度末 |
|--------|-----------------------|
| 理事長 | 戸守 学 |
| 本店所在地 | 広島市南区稲荷町1番14号 |
| 創立 | 2003年10月1日(中国4労働金庫統合) |
| 出資金 | 69億78百万円 |
| 預金残高 | 1兆2,801億83百万円 |
| 融資残高 | 8,169億67百万円 |
| 団体会員数 | 3,585会員 |
| 間接構成員数 | 610,587人 |
| 店舗数 | 39店舗 |

○全国労働金庫の概要

| 項目 | 2021年度末 |
|-----------|----------------|
| 金庫数 | 13金庫 |
| 店舗数 | 606店舗 |
| (うち支店) | 554店舗 |
| (うち出張所) | 39店舗 |
| 会員数 | 108,977会員 |
| (うち団体会員数) | 49,403会員 |
| 常勤役員数 | 106人 |
| 職員数 | 11,224人 |
| 預金残高 | 22兆6,238億83百万円 |
| 貸出金残高 | 15兆190億47百万円 |